

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

償却方法

建物 : 定額法

建物附属設備 : 定額法

工具器具備品 : 定率法

耐用年数

建物 : 18年

建物附属設備 : 13～15年

工具器具備品 : 3～5年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

ソフトウェア : 3年

商標権 : 10年

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 当期純損益金額

当期純損失 1,533,010 千円